

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和08年06月18日(木)

事務事業		障害者施設運営管理事業		担当課	障害福祉課	担当係	支援第一係	管理番号	26221	
総合計画	大項目	1	健康でいきいきと暮らせるまち	事業区分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務					
	中項目	3	地域で支え合って生活できるまちづくり	根拠法令 個別計画等	深谷市生活ホーム事業費補助金交付要綱・深谷市共同生活援助等事業費補助金交付要綱・深谷市生活ホーム事業実施要綱・深谷市在宅重症心身障害児(者)の家族に対するレスパイトケア事業補助金交付要綱・深谷市医療的ケア児者受入設備整備事業補助金交付要綱					
	小項目	3	障害者福祉の推進							
	主要プロジェクト									
事業概要		生活ホーム事業費・共同生活援助等事業費補助金は、障害のある方が共同で生活し、専任の世話人によって、食事や日常生活に必要なサービスが受けられる施設を設置している事業者に対して、運営費を補助するものである。レスパイトケア事業補助金は、医療的ケアが必要な在宅の重度心身障害児(者)の家族へレスパイトケアを提供する事業者に対し、運営費を補助するものである。医療的ケア児者受入設備整備事業補助金は、在宅の医療的ケア児者を新たに受け入れるための改修及び備品購入に要した費用を助成するものである。								
目的 ※何のために		障害者の自立、地域生活の支援。								
対象 ※誰・何を対象に		18歳以上の身体障害者・知的障害者・精神障害者の手帳を持つかた、医療的ケア児者等								
手段 ※どのように		事業所(生活ホーム、共同生活援助、レスパイトケア、医療的ケア児者受入れ施設)へ運営費等の補助金を交付する。								
成果 ※何を求めるか		障害者が地域で安心して自立した生活が営めることができる。また、在宅の医療的ケア児者が地域で安心して生活できる。								
執行体制		☒ 職員 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 市民ボランティア ☐ NPO等 ☐ その他()								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額(円)
		一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	障害者施設運営管理事業	57,413,263
本事業の 主な業務		・グループホーム運営費補助金の交付							・	
		・生活ホーム運営費補助金の交付							・	
		・レスパイトケア事業補助金の交付							・	
		・医療的ケア児者受入設備整備事業補助金							・	
		・							・	
		・							・	

2. 事業費(投入コスト)

※令和7年度は決算見込み額です。

単位: 円

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画	グループホーム補助金交付 生活ホーム補助金交付 レスパイトケア補助金交付等	グループホーム補助金交付 生活ホーム補助金交付 レスパイトケア補助金交付等	グループホーム補助金交付 生活ホーム補助金交付 レスパイトケア補助金交付等	グループホーム補助金交付 生活ホーム補助金交付 レスパイトケア補助金交付等	グループホーム補助金交付 生活ホーム補助金交付 レスパイトケア補助金交付等	
事業費	予算(現額)	19,886,000	6,742,000	4,936,000	65,313,000	7,393,000
	決算額	14,322,921	5,237,973	3,971,528	57,413,263	0
	財源内訳	国支出金	11,454,000	0	44,929,000	0
		県支出金	1,433,000	2,381,000	1,984,000	3,695,000
		地方債	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	0
		一般財源	1,435,921	2,856,973	1,987,528	8,789,263
					3,698,000	
人件費	従事職員数(人)	0.37	0.31	0.37	0.37	0.37
	人件費相当試算※	2,911,737	2,483,152	3,042,230	3,136,525	3,259,141
総事業費試算		17,234,658	7,721,125	7,013,758	60,549,788	10,652,141

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名	目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
活動指標 1	共同生活援助運営費補助申請 件数	目標値	件						
		実績値		3.00	3.00	2.00	1.00		
	目標値の算定根拠/実績値の出所			申請件数のため目標値は設定できない。/年申請件数					
	実績値の算出式								
活動指標 2	生活ホーム運営費補助申請件 数	目標値	件						
		実績値		1.00	1.00	1.00	1.00		
	目標値の算定根拠/実績値の出所			申請件数のため目標値は設定できない。 / 年申請件数					
	実績値の算出式								
活動指標 3	レスパイトケア事業申請事業 所数	目標値	件						
		実績値		2.00	3.00	3.00	2.00		
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
成果指標 1	各施設入所人数	目標値	人						
		実績値		13.00	15.00	17.00	13.00		
	目標値の算定根拠/実績値の出所			施設等利用者集計のため目標値は設定できない / 各施設入所人数の合計					
	実績値の算出式								
成果指標 2	施設入所補助金交付額	目標値	千円						
		実績値		1,708.92	1,885.97	1,600.53	1,365.96		
	目標値の算定根拠/実績値の出所			申請によるので目標値は設定できない。 / 補助金交付額の合計					
	実績値の算出式								
成果指標 3	レスパイト事業補助金交付額	目標値	千円						
		実績値		1,160.00	2,200.00	2,371.00	1,655.00		
	目標値の算定根拠/実績値の出所			申請によるので目標値は設定できない。 / 補助金交付額の合計					
	実績値の算出式								

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
 目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
 事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。
 (評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	B	申請があった事業者に対し、共同生活援助、生活ホーム、レスパイトケア事業それぞれの運営費の補助を実施することができた。 また、光熱費及び食材料費の物価高騰の影響を受けた障害者施設の事業者に対し深谷市高齢者施設等光熱費等高騰対策支援事業支援金を交付した。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	申請件数については、前年度比で、生活ホーム運営費は変更がなかった半面、共同生活援助運営費については対象事業所が減少したこと、レスパイトケア事業運営費については利用者が減少したことにより、補助金交付額が減少している。 また、光熱費等高騰対策支援事業支援金については、国県の動向に基づき、計2回実施すると共に、事業の趣旨に鑑み、対象事業所へ速やかに交付した。
			評価者 支援第一係長 持田 真吾

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
 (評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	事業所からの申請に基づき、各補助金交付事業を行うことができた。 なお、光熱費等高騰対策支援事業支援金については、申請書類のインターネットからの取得や電子メールでの申請受付を行うことで、処理の迅速化かつ申請者の負担軽減を図った。
			評価者 支援第一係長 持田 真吾